

一 般 質 問

～ 行方市の政策と今後の課題について聞く ～

質問者	主 な 質 問 の 内 容
栗原 繁	(1) 学校教育の方向性について (2) 行財政計画の展望について (3) 産業振興の行程について (4) 環境保全のあり方について
高木 正	(1) 民意と行政について (2) 手賀ゴルフ場跡地（55町歩の市有地）について
貝塚 俊幸	(1) 学校統廃合等について (2) 人口減少対策について (3) なめがた地域総合病院について
平野 和	(1) 道路建設事業について (2) 観光施設の活用について
鈴木 裕	(1) 高齢者福祉対策について (2) 行方市の抱える課題について (3) 人事案件について
高橋 正信	(1) 行財政の効率化について (2) 少子高齢化について (3) 防災対策について (4) 企業誘致について (5) 市庁舎の分庁舎方式について (6) KDDI跡地利用計画について
土子 浩正	(1) 学校跡地利用について (2) 市長の市政について (3) 学校給食について
小林 久	(1) 北浦統合小学校について (2) 市有地販売について

第3回定例会の一般質問は10月18日と21日の2日間で行われ、10月から新たに就任した鈴木市長に対して8名の議員により熱い議論が展開されました。

登壇順に、質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

(8ページ～15ページに掲載しています)

一般質問は、市の一般事務に対して、執行状況や将来の方針、政策的な提言や行政への批判を執行者に直接質すことです。それ以外にも事業の経過報告を求めることもあります。

行方市の質問時間は1人90分（答弁も含む）となっています。



栗原 繁 議員

Q 行方市の少人数教育の考え方は

A 必要性は高く、文部科学省や茨城県の施策を踏まえて、行方市に合わせた取り組みを進めたいと考えます。

行方市の学校教育の方向性について

問 少人数教育の行方市においての現状、導入の経緯、計画と可能性の考え方はどのようなものか。

答 市長
子育て支援、教育環境の充実、本市の行政課題において、極めて重要な分野と認識しています。学校に少人数学級を導入することで、教員と子どもが向き合う時間が確保され、いじめ等の教育課題にも、より柔軟に対応できると考えます。少人数学級の必要性は高く、文部科学省及び茨城県教育委員会の施策を踏まえて、本市の実態に合わせた取り組みを進めたいと考えます。

問 統合前後の環境の変化、それによる児童や生徒、教職員に変化は見られないか。

答 教育長
子供たちには、弾力性があり短時間で教室に馴染んでいくようです。

また、教員にも問題の発生は見られません。教員数は、都道府県教育委員会が定める学級編成の標準としての基準であり、市独自の考え方で、できる範囲で増やしていきたいと考えます。

行財政計画の展望について

問 市長が考える事業仕分けの具体的方策はどのようなものか。

答 市長
農業は、水や土といった

答 市長

平成23年度に外部評価を導入した行方市行政評価委員会の実施、平成24年度に行方市補助金検討委員会において、行方市における補助金のあり方について最終提言を取りまとめています。

行方市では、既に補助金及び事務事業に対する外部評価を導入している経過もあるので、事業仕分けの公開も含め今後の検討課題と考えています。

環境循環型農業について

問 市長の考える環境循環型農業とはどのようなものか伺う。

答 市長
農業は、水や土といった

自然の恵みを利用して生産活動を行うものです。

それを環境にできるだけの負荷をかけない方法で、生産活動を行うことが農業の望ましい姿と言えます。

国では、農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性と調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業として環境保全型農業の確立を目指しています。

霞ヶ浦、北浦の水質浄化を図るとともに、地域環境の保全、向上に資するような環境循環型農業を実現したいと考えています。

ごみ等の不法投棄について

問 ごみ等の不法投棄の実態と対策への取り組みについて伺う。

答 市長

不法投棄対策は、早期発見、早期対応が重要です。不法投棄の発見通報体制や監視体制の充実強化が必要であり、鹿行地区廃棄物不法投棄防止対策協議会を設置して、年々悪質・巧妙化している不法投棄事案に対して取り組んでいます。捨て得は許さないという方針で、国土交通省を初め、警察署、県不法投棄対策室、土木事務所等と連携して、搬入業者や土地提供者に徹底指導を行い、ごみに関する認識を強く持つてもらえるような市民、そして行方市でありたいと考えています。





高木 正 議員

民意と行政について

問 住民本位の市政確立のためには、歴史的、地域的、その他にも様々な社会的背景と異なる事情や考え方が

あると思う。様々な社会的非合理性の中でも、より良い合理性を求める必要があり、複雑で多種多様な住民要望に対し、公理・公平・公明・公正の原則に立脚した行政指針が肝要である。税と住民サービスの還元の中で行政指針について伺う。

また、市長は行政についてどのように捉えているのか。

答 市長

行政指針としては、先輩方の実績に敬意を表し、当面は継続から変革への道を

Q 市長の行政指針について

A 先輩方の実績に敬意を表し、当面は継続から変革への道を歩みたいと思っています。

歩みたいと思っています。

そして、まず現状を把握し、その現状をどうすれば最善にできるかを判断・決断の材料に進めて行きます。

い市政を構築・運営に対して上回る費用対効果を求めたい。

手賀ゴルフ場跡地について

問 人口3万7,500人、世帯数1万1,000世帯の行方市、その背景や地域的事情に対して、どのように分析や検証をし、認識されているのか。

答 市長

旧3町が合併した歴史的な背景がありますが、行方市になって8年が経過し、新しく創造的に進めなければならぬと考えています。

● 行方市に合併してから3人目の市長であり、新し

問 手賀ゴルフ場跡地(55町歩市有地)の譲渡協定書は、今年の11月4日が10年間の協定書締結期限となるが、市長はどのように決断されるのか。また、その後の活用法について伺う。

答 市長

手賀ゴルフ場跡地は、旧玉造町時代に農村資源開発センター構想実現のための用地譲渡に関する基本協定書を平成15年11月4日に民間法人と結び、有効活用を図ろうとしたものです。

協定締結から来月で10年の期限が経過しますが、協定そのものの有効性を含め、その取り扱い及び活用法について、関係各課で再度協議を進めています。

態の放置は損失につながり、不作為でも賠償は生じると考えられている。

答 市長

法的な期限も含めて、専門家と協議確認していきます。

問 協定書中には、地元の実現が得られる事業で具現性のあるものからその都度譲渡する、本事業の開発期間は最長10年と定めるとある。

答 市長

全体的な行政の責任と考えます。

坂本元市長は、事業の具現化がなければ白紙に戻すと断言していたが、既に5年以上経過している。

答 企画政策課長

現在のところ、全くありません。

問 個人的には白紙にするべきと考えるが、仮に協定を白紙にする場合の倍償は。

答 市長

仮に損害賠償を考えると行政側も事業提案をしていないので、逆に相手側から訴えられる可能性もあるため、協議が必要になります。

問 具現化しない場合に白紙にする件は守られていない。行政とは別かもしれないが、管理者の善管注意義務違反が民間にはあり、善良なる管理者はその所得に對して、損失を与えないようにしなければならず、事



貝塚 俊幸 議員

Q スクールバスの運行費用について

A 昨年の運行経費はバス11台分で、約6,000万円、市負担は全体の約66パーセントで4,049万円でした。

学校教育統廃合等について

問 スクールバス事業、跡地利用計画、通学路の整備状況について伺う。

答 教育次長

平成25年度のスクールバス運用実績は、麻生小8台、麻生東小8台、麻生中3台の計19台を運行しています。

利用者は、麻生小学校223名、麻生東小215名、麻生中57名です。

昨年の運行にかかった経費はバス11台分で、運行委託料が約6,000万円、対する収入は利用料819万円、国庫補助金1,126万円です。

そのうちの市負担は全体の約66パーセントで4,049万円でした。

答 市長公室長

跡地については、学校跡地利用計画方針により、借地上の学校施設の解体と返却を含め、学校別に個別課題の調査を進めました。

また、跡地利用を考える民間業者には、公平公正な形で広く利活用の機会を設け、有効な賃借・売却の手段ができればよう公募の準備を進めています。

答 建設部長

玉造統合小学校の通学路は平成23年度から工事が開始され、現在までに334メートルが完成し、今年度は3工区756メートルを整備しています。

用地は2件の買収を残し、平成26年度末に工事完了の予定です。

人口減少対策について

問 人口減少対策について、減少歯止めの具体的な対策を考えているのか

答 市長

人口減少の要因となる就業支援に取組み、子育て支援サービスの充実を図り地域間格差を是正してきました。

就労支援では、県内自治体初の無料職業紹介所を設置しました。

また、子育て支援では、子供を産み育てる環境を整え、マタニティスクールや出産報奨金の支給、新生児訪問、母乳育児支援の訪問、離乳食教室など、多くのサービスを実施しています。

また、医療福祉制度のマル福については、現在小学4年生から6年生までの医療費を市単独で補助していますが、平成26年度中には、中学3年生までの拡充を考えています。

今後、定住化対策を充実させ、人口減少、特に若年層の定住化に努めます。

なめがた地域総合病院について

問 なめがた地域総合病院の医師不足と救急センターの活用について伺う。

答 保健福祉部長

平成25年10月現在の医師数は常勤医が20名です。

今年の4月以降は茨城県から派遣され、内科医が2名増員されて4名になりました。泌尿器科・産婦人科・耳鼻科・放射線科は非常勤医で対応しています。

救急センターの活用については、2名の医師が対応しています。

また、施設や設備、看護師等については整備基準を満たしていますが、医師不足が原因で十分な機能をしていない現状です。

問 医師不足対策として、医師確保事業を提案しますが、市長の考え方を伺う。

答 市長

医師確保事業に関しては、本当に力を入れていきたいと考えます。色々な方法を取り入れ、一生懸命に取り組んでいきます。



なめがた地域総合病院



平野 和 議員

Q 道路建設計画の途中見直しについて

A 極端な形の変更は難しいと考えますが、計画が現状と合うのかも踏まえ、各部署と相談して進めます。

行方市の道路計画について

問 道路建設計画の進め方について伺う。

答 市長

市では、行方市道路整備計画に基づき、幹線道路や生活道路など各路線の役割を明確にして、体系的な道路網の整備を進め、また、その財源を確保するため、補助事業を積極的に実施しています。

問 現原地区で小学校横に新設中の道路について、進捗状況を伺う。

答 建設部長

県道水戸・神栖線から現原小学校・中山浄水場までの1,882メートルの計画で、内、1,022メー

トルの整備が済んでいます。

今年度は、10月に工事を発注し、180メートルを整備します。

この路線は特定防衛施設交付金を活用し、平成28年の工事完了を予定して整備を進めています。

問 現原小学校横の道路は、通学道路だと個人的には認識していたが、基地整備道路の意味合いが強いのか。

答 建設部長

現原小学校横の道路が計画されたときに学校統合関係の話は、まだ出ていませんので、やはり通学路として計画を進めています。

また、防衛関係の道路については、様々な要件があり、それに伴って防衛関係の予算を活用したのが実情です。

問 道路建設は計画から完了まで長い時間がかかると思うが、着工までに大きく状況が変化した場合、検討し直す機会がある方が良いのではないか。

答 市長

道路計画は、様々な状況や生活様式により変化しますので、一部を変更することはありえます。

変更する場合、利用状況や交通渋滞などの要因がありますが、極端な形の変更は難しいと考えます。

その中で、計画が現状と合うかも踏まえ、機会があれば各部署と相談したいと考えます。

観光施設の維持管理について

問 観光施設の維持管理費

について伺う。

答 経済部長

霞ヶ浦ふれあいランド、行方市観光物産館こいこい、あそう温泉白帆の湯、天王崎観光交流センターコテラス等の観光施設は、指定管理者制度により行方市開発公社が管理・運営しています。

維持管理は、清掃や保守点検などが主で、平成24年度の費用は2,400万円程度ですが、指定管理料から支払われています。

問 新規事業コテラスの費用対効果及び、今後の観光施設の活用について伺う。

答 経済部長

開業した4月から現在までの利用状況についてご説明します。

これまで、コンサートや写真撮影大会ほか、子供たち向けの宝探しゲーム、大人が参加するピザづくりなど親子が気軽に楽しめるイベントや食と健康を題材と

した健康フェスタなど市内外の皆様にコテラスを訪れるきっかけとなる事業に取り組みました。

また、今後の観光施設の活用については、市民の憩いの場や市のシンボルとして、防災拠点として総合的な運用の充実を図っていきます。

● 観光施設は、情報発信やアピール、市民の憩いの場は当然大切だが、首都圏から近い行方市に更に多くの人に来ていただき、お金も市に落としていただく事も大事なことだと思う。

地元の皆さんが気付いていない、国宝級の観光資源がたくさんある。

源氏蛸と平家蛸が生息する場所や長い歴史のある霞ヶ浦・北浦の湖畔の景色など都会の人が求めるものがある。

自然や歴史を活かした、観光を目指して施設を活用していただきたい。



鈴木 裕 議員

高齢者福祉対策等について

問 今年は敬老祝賀記念品の贈呈がおこなわれているようですが、従来どおりの方法で贈呈するのはいかがでしょうか。

また、贈呈される記念品はどのようなものか。

答 保健福祉部長

敬老会を中心とした敬老祝賀事業は、3町合併後、平成19年度から統一されました。

現在、9月1日を基準日として、80才以上の方を対象に記念品を贈呈しています。

本年度は9月に市長選挙が行なわれたため、10月に4,250名にご飯茶碗と湯呑みのセットを贈呈しました。

副市長の任命について

A 任命の時期は未定ですが、幅広い視点から市内外から必要な人材を見出し、タイミンングを検討しています。

記念品の贈呈は10月21日から始まり、保健福祉部と社会福祉協議会の職員が班を編成して各家庭を訪問しています。

今回の記念品は、当然配慮すべき公正・公平性を欠き、関係各位の方々にご心配とご迷惑をおかけする結果となったことを深く反省しています。

また、この結果を肝に銘じて公正・公平性を重点として事業を執行したいと思っています。



行方市の抱える課題について

問 市長は、選挙公約の中で市の未来の為に5つの基本政策を掲げている。

そのなかで行財政改革の必要性を強調されているが、具体的な中身について伺う。

答 市長

選挙公約の中で、10年後の行方市の為に、5つの政策と地域別課題をあげました。

この4年間の中で、様々な行政課題を踏まえて、公約にした施策について議会と市民の皆さんと共に進めていきたいと考えます。

人事案件について

問 副市長を置く必要性和任命時期について伺う。

答 市長

市民の行政に対するニーズが多様化・高度化するなかで国や県からの権限委譲により、従来よりも行政サービスの中心的な役割が

求められ、主体的に特色ある独自の政策を進める体制が必要です。

そのため、副市長を置いて職員一丸となり、行政運営を進める考えです。任命の時期は未定ですが、幅広い視点から市内外を問わず必要な人材を見出し、タイミンングを検討したいと考えます。

10年後の行方市のための5つの政策

(市長の選挙公約より抜粋)

- | |
|---|
| ①子育て支援、教育及び通学環境の充実
通学バスの個人負担金の見直し、通学路の早期整備、マル福制度の拡充(中学3年生まで対象) |
| ②市民が安心して暮らせる社会の実現
市民の健康、医療環境の整備、なめがた地域総合病院の医師確保、健康・福祉事業や開業医とのネットワークづくり |
| ③元気な行方になるための産業の拡充
市長のトップセールスによる企業誘致の推進、豊かな地域資源を活用した6次産業化 |
| ④夢の持てる行財政改革
公共施設の充実と施設の効率化 |
| ⑤市民生活基盤の拡充
公共交通機関としてのデマンドタクシーの継続と利便性の向上 |



高橋 正信 議員

Q ごみ処理施設広域化について

A 建設用地の選定については、3市が発足した協議会で現在協議を進めています。白紙の状態です。

ごみ処理施設広域化について

問 ごみ処理施設広域化の進捗状況を伺う。

答 経済部長

銚田・行方・潮来3市廃棄物広域処理促進協議会が平成24年5月に発足し、第1回の計画検討委員会が平成25年7月に行われ、8月に用地検討委員会が行なわれています。

平成25年から26年の2カ年に渡り、業務を委託して、その中で用地選定や計画策定を進めている状況です。

問 建設場所の選定が議論になってくると思うが、市長はどのような見解を持っているのか。

答 市長

建設用地の選定については、3市で現在協議を進めています。白紙の状態です。

問 ごみ処理施設の広域化が進展していくと仮定した場合、供用開始年数はどの辺だと考えているのか。

答 経済部長

10年後くらいが供用開始の時期ではないかと想定しています。

医療福祉費について

問 市長は平成26年度からマル福の医療費について、中学3年生まで拡大していくと所信表明の中で発言しているが、所得制限を撤廃した形で対応をお願いしたい

答 市長

今回の台風では、そのような状況が起きたわけですから、県又は国などの関係

部署と協議しながら、可能であれば要請したいと考えます。

問 以前、「防災無線からの放送が聞き取れなかった場合や聞き逃したときに、指定番号に電話をかけると放送内容が確認できるような対応が市できないものか。」と質問させていただいたが、その後の進捗状況は。

答 市長

色々な視点から研究、協議をしていきたいと思えます。

答 総務部長

10月18日に市と消防団が意見交換会の場で、「大雨のときなどは防災無線を放送しても聞き取りにくい」との話がありました。色々な方法を考えて、頂いたご意見についても真摯に取り組みたいと思います。

少子化対策について

問 国が始める婚活イベント支援の「地域・少子化危機突破プラン」に応募するつもりはあるのか。

答 市長

今回の台風では、そのような状況が起きたわけですから、県又は国などの関係

答 市長公室長

先進的な事例になるアイデアを出せば、申請を考えています。

問 申請すれば、国が検討し助成されるプランなので、強気な対応で勝ち取っていただきたいが。

答 市長

申請が可能であれば、チャンスは掴むべきだと思います。

問 婚活対策をもっと広げた中で、サポーター制を導入していただければと思うが。

答 企画政策課長

本市においても、結婚相談事業を昨年度から実施していますが、更にマリッチサポーター以外に検討することも考えています。



土子 浩正 議員

Q 大和三小跡地利用の進捗状況

A 食品会社とJAなめがた、市内生産者の出資した株式会社しろはとファームが工場設置を進めています。

学校跡地利用について

問 伊藤前市長は各地区で2校を残し借地は返却し、残りの学校は売却するとの考えだったが市長の考えは。

答 市長

公平・公正で有効な賃借売却などの移行手続きを進め、雇用や地域振興に繋がる事業所等の受け入れについて研究・協議を重ね、公募等の準備を進めます。

問 大和三小跡地に進められている企業誘致の進捗状況を伺う。

答 市長公室長

食品会社とJAなめがた、市内生産者の出資により設立した農業生産法人「株式

会社しろはとファーム」の工場設置等が進んでいます。

問 以前の説明会では、大和三小も太田小も、跡地を貸与する考えと聞いたが、矢幡地区の説明会では売却の説明がされた。変更の理由は何か。

答 企画政策課長

麻生地区の場合、基本的に小高小と大和二小を残して売却することを説明しました。

● 計画に変更があれば報告をお願いしたい。

市長の選挙公約について

問 市長の報酬を30%、4

年間で1,100万円を削減し、子育て支援に充てる

件について伺う。

答 市長

条例の整備や市民への周知、制度設計も必要なため、平成26年4月から実施します。削減の総額は約979万円です。

問 消防防災体制の強化の具体策について伺う。

答 市長

柱は、女性の参画、自助・共助の充実、災害時要援護者に対する防災対策を推進します。

● 自助・共助と併せて、公助の充実も図っていただきたい。

問 夢の持てる行財政改革、施設の効率化の具体策を伺う。

答 市長

継続から改革への道を基本に事業の精査、公共施設の状況把握に努め、効率的・効果的財政運営を進め、事業の改善を実施します。また、PFI事業を本格的に検討していきます。

問 学校給食における食の安全への取り組みについて伺う。

答 教育長

施設にはドライシステムを採用し、機材・機器・容器など日常点検を行わない適切に管理しています。

調理の課程では安全な食材の確保・保管・適切な調理、配送及び配食に努めています。

問 食材の安全管理について伺う。

答 教育次長

調理業務、配送業務ともに学校給食食品衛生基準を厳守し、研修も義務化しています。

問 冷凍食品と輸入冷凍食品はどれくらい使用しているのか。また、冷凍食品の安全管理について伺う。

答 教育次長

本年9月の使用頻度は冷凍食品が約19パーセントで、輸入冷凍食品は約2パーセントでした。中国産の冷凍食材は使用していません。

問 民間委託になってから美味しくないとの声もあるが、子供達の残す量に変化はあるか。

答 教育次長

平成22年度は1食あたり119グラム、23年度が103グラム、24年度が115グラムでした。

● 食品は鮮度が命であり、長旅をして来る冷凍食品よりは地産地消の推進、地域の連携を深めて経済効果の振興にもつなげて、安心・安全で美味しい給食を出して頂きたい。



小林 久 議員

Q 市有地処分の今後の考え方について

A ゴルフ場やKDDIの跡地、学校跡地の利活用計画も含めて新市建設計画を改定し、未利用地は売却します。

北浦統合小学校の進捗状況について

問 北浦統合小学校の進捗状況について伺う。

答 教育次長

建設委員会が4回開催され、北浦地区統合小学校建設基本構想及び基本計画案がまとまりました。これを基本方針として6月に（仮称）北浦地区統合小学校敷地造成工事及び北浦地区統合小学校新築工事基本実施設計に着手しました。

設計には、学校長の意見を参考にすべきとの建設委員会の意向に沿い、学校長との協議や意見交換を重ね、校舎の配置案の概要が第5回の建設委員会で示されました。

現在、建設委員や保護者

から意見を聴取して校舎の構造などを含めた基本的な設計の考え方をまとめていきます。

問 建設委員会の今後について伺う。

答 教育次長

開発行為等の手続きが終了し、実施設計がおおよそ確定した段階に最終の委員会開催を考えています。

問 北浦中学校が防音で建設された理由は。

答 市長

当時の空調なども含めた快適な学校施設を整備するとの考え方です。併せて、財政面で優位性のある補助財源の活用もあつたと考えます。

問 統合小学校の防音に対する考え方は。

答 教育次長

防衛省北関東防衛局に防音校舎を希望し、事前協議をしたところ、平成25年3月に確定した建設用地で騒音測定した結果は適用基準に及びませんでした。

再度、測定することも可能ですが、平成28年度開校を目指す場合、実施設計等の発注が出来ないため、依頼は見合わせました。

問 防衛省の補助金を合わせた場合と文科科学省だけの補助金で建設する場合、工事の差額は。

答 教育次長

空調関係には防音仕様とそうでないものがあり、値

段的に大きく開きがあることもご理解いただき、防衛省と文科省の両方の補助金を受けた場合は6億5,350万円程度、補助が2分の1の文科省では5億2,310万円程度となり、差額の一般財源は約7,300万円程度増える試算になります。

市有地の販売について

問 粗毛地内で分譲された市有地について伺う。これまでの申込状況は。

答 市長公室長

平成24年度に市営粗毛住宅を解体し、4区画の宅地を造成・整地し、道路や下水道も整備したうえで分譲しました。

募集対象は、2年以内に住宅を新築する市外の方です。問合せがあつた5件は申込には至らず、現在再募集をしています。

問 分譲した際の工事価格は。

答 市長公室長

市営住宅解体と設計費用・地質調査を含めた造成工事費は1,500万円です。

分譲価格には造成費用を反映させず、不動産鑑定や近傍宅地も参考に設定しました。条件にもよりますが、1平方メートル当たり、3,600円から5,300円になります。

問 市有地処分の今後の考えを伺う。

答 市長

普通財産の大半を占めるゴルフ場跡地やKDDI跡地の具体的利用計画、学校跡地利活用計画も含め、新市建設計画の改定を進める必要があります。

また、処分や利活用にかかる費用対効果を鑑み、利活用できる場所や確保すべき場所以外の未利用地は行財政改革の観点から売却する考えです。